



Title	パンデミック期における海外待機留学生を対象とした調査：措置（20）前後の回答の比較分析を中心に
Author(s)	中野, 遼子; 木村, 多嘉子
Citation	多文化社会と留学生交流 : 大阪大学国際教育交流センター研究論集. 2025, 29, p. 39-47
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/100594
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

パンデミック期における海外待機留学生を対象とした調査

—措置(20)前後の回答の比較分析を中心に—

中野 遼子*・木村 多嘉子†

要旨

本稿は、2021年末に実施した海外待機学生対象のアンケート調査の結果を整理・分析したものである。具体的には、海外待機学生の当時の状況および彼らが抱えていた困難、そして日本政府への期待、彼らの日本留学への想いに関する回答の分析を通して、将来、再び留学交流が中断する事態となった際に留意すべきことや、今後の日本の留学交流が目指すべきことを明らかにする。アンケート調査は、2021年11月末から12月初旬にかけて無記名で実施された。もともと、A大学の交換留学生を対象に作成したアンケートであったが、最終的には、A大学の壁を越え、世界中から646件の回答が集まった。本稿では、2021年11月30日に発出された「水際対策強化に係る新たな措置(20)」(以下、措置(20))の発出前後の回答の比較分析を中心に述べる。

【キーワード】ニューノーマル、海外待機学生、交換留学、受入留学生、パンデミック

1 はじめに

COVID-19の感染拡大により、日本政府は、2020年3月から2022年2月末まで、留学生を含む外国人の入国を制限した。筆者らが所属する研究チームは、2021年11月8日付で外国人の新規入国を認めた「水際対策強化に係る新たな措置(19)」(以下、措置(19))が発出されていた時期に、海外において日本への入国待機中の留学生の意向に関してオンラインによるアンケート調査を開始した。しかし、その後オミクロン株感染者の急増によって、わずか3週間後の11月30日にはオミクロン株に配慮したあらたな水際対策の強化(措置(20))が発出された。その結果2021年12月31日まで留学生の日本への入国申請の受付及び審査が停止された。本アンケートは、もともと関西にあるA大学の交換留学生を対象に実施したものであったが、2021年11月26日(金)から12

月13日(月)までの間に、A大学の壁を超えて、64か国から646名の海外待機留学生(以下、回答者)からの回答が得られた。

本稿では、彼らの回答の分析を通して、海外待機学生の当時の状況および彼らが抱えていた困難、そして日本政府への期待や失望、そして彼らの日本留学への想いを明らかにする。そこから、日本留学を希望する学生の特徴や、再び留学交流が中断する事態となった際に留意すべき点や、今後の日本の留学交流が何を目指すべきかを示す。

2 筆者らがパンデミック期に実施した調査概要

筆者らが所属する研究チームでは、COVID-19感染拡大直後の2020年4月20日から、パンデミック期における大学間学生交流の状況を把握するために、

* 東北大学歯学研究科特任講師

† 同志社大学商学部商学研究科助教

教育機関、受入留学生、派遣学生を対象にオンラインアンケート調査を実施し、筆者らは、2020年4月から2021年12月までに、8回のアンケート調査に携わった（図1、表1）。

調査報告については、まず、中野・石倉・近藤（2020a）が、派遣（内定）日本人留学生を対象とした調査2を整理・分析した結果、留学の状況（留学中であるか、留学予定かなど）によって、問題や要望に相違点が見られることがわかった。なかでも、留学を中断した学生の金銭的・精神的な打撃が特に大きかったことを指摘した。

中野・石倉・近藤（2020b）は、受入および派遣留学担当教職員を対象とした調査1と調査4の結果をまとめた。そこから、「オンラインによる留学交流のメリット・デメリット」や「今後の留学交流活性化への課題」を提示した。

中野（2022a）は、調査5の回答結果をまとめている。大学を代表する立場である担当教職員による179校からの回答を、国公私立別、大学規模別、SGU校別、大学附属病院の有無別に分析を行った結果、日本のニューノーマル期の大学間学生交流やこれまでの国際交流について大学種類別の特徴が明らかとなった。

中野（2022b）は、派遣（内定）交換留学生を対象とした調査7の結果をまとめ、中野ら（2020）と比較して、パンデミックの長期化により、2020年度と比べ2021年度の回答者の方が、精神的負担が深刻になっていることを報告した。

最後に、Nakano（2025）は、本稿と同じ調査8の結果について、地域別（特にアジアとヨーロッパ）の回答を比較して、パンデミック期のアジアとヨーロッパの海外待機学生の状況の相違点や、アジアとヨーロッパの日本留学希望学生の特徴を明らかにした。

上記のように、筆者らはすでに、パンデミック期の大学間学生交流の調査について、5つの調査報告を行っている。本稿では、調査8の回答結果をまとめ、措置（20）前後の回答を比較することで、受け入れ留学生（来日を待つ海外待機学生）の窮状を報告する。

3 研究概要

アンケート調査は、2021年11月26日（金）から2021年12月17日（金）まで、無記名でオンライン

により実施された。先述のとおり、調査期間中の11月30日には、オミクロン株に配慮したあらたな水際対策の強化（「水際対策強化に係る新たな措置（20）」）（以下、措置（20））が発出され、再び新規入国が停止された時期であった。

本アンケート調査は、もともとは、A大学の交換留学生を対象に作成したアンケートであったが、最終的には、A大学の壁を越え、世界中から646件の回答が集まった。また、2021年11月26日（金）から同29日（月）午後5時までの4日間で世界63か国から計586件の有効回答を得た。措置（20）に関するニュースが流れた11月29日（月）午後5時以降から12月17日（金）までの回答数は60件であった。

なお、断りのない限りアンケート開始から11月29日（月）の午後5時までを第1期、11月29日（月）の午後5時以降から12月17日（金）までを第2期とする。

4 結果

4.1 回答者の出身地

回答者全体の出身地については、646件のうち、ヨーロッパ（283名、44%）とアジア（280名、43%）からの回答が多数を占めた。そのほかは、北米（55名、9%）、南米（19名、3%）、オセアニア（5名、1%）、アフリカ（3名）、中東（1名）と続いている。また、措置（20）前後では、アジアの回答者が45%（266人／586人）から23%（14人／60人）に減少したが、ヨーロッパの回答者は41%（240人／586人）から72%（43人／60人）と増加した（図2）。ここから、措置（20）後には、アジアの回答者よりも、ヨーロッパの回答者の方が、日本留学への諦めきれない思いを、アンケートに回答することで伝えようとしていたと考えられる。

4.2 回答者の留学目的

回答者全体の留学の目的については、学位取得・私費（32%）、単位取得・交換留学（27%）、進学準備・日本語学校（23%）が留学の目的として多かった。学位取得・国費（2%）の回答者が少ないので、将来的に日本留学が確約されており、アンケートに回答する必要性が低かったからだと思われる。

措置（20）前後でみると、第1期では、1位 学位取得（私費）（33%）、2位 単位取得（交換留学）（25

パンデミック期における海外待機留学生を対象とした調査

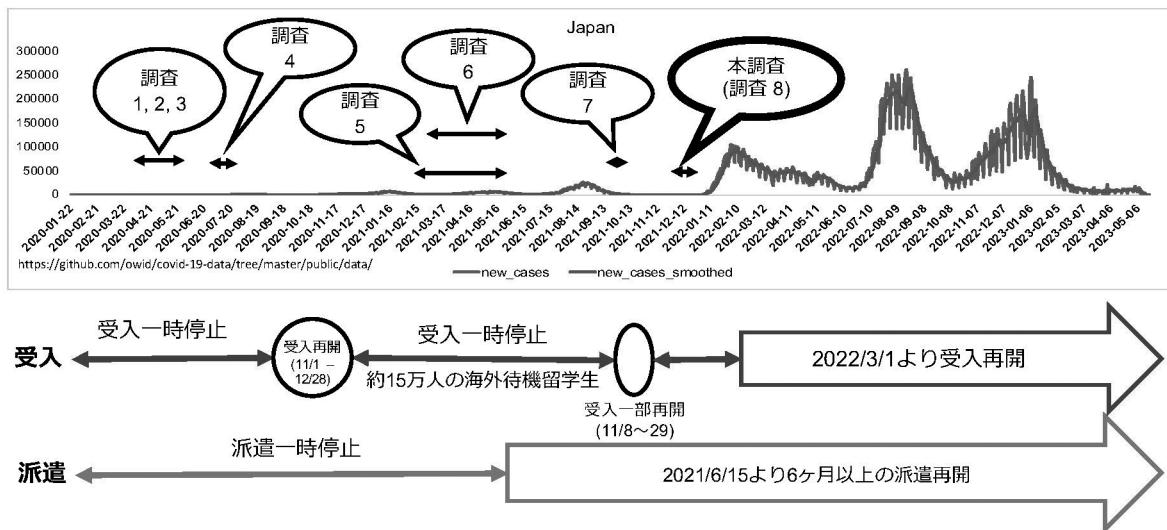


図1 日本における感染者数の推移と調査時期

表1 筆者らが所属する研究チームによる調査一覧

	調査名 (オンライン調査)	調査時期	調査対象	回答数
1	2020年受入／派遣留学担当教職員調査	2020年4月20日-5月31日	受入留学担当教職員 派遣留学担当教職員	101 75
2	2020年派遣留学生調査	2020年4月20日-5月31日	派遣（内定）留学生	317
3	2020年受入留学生調査	2020年4月20日-5月31日	在日留学生	552
4	2020年受入／派遣留学担当教職員追加調査	2020年7月15日-7月31日	受入／派遣留学担当教職員	113
5	2021年受入／派遣留学担当教職員調査（日本調査）	2021年2月12日-5月31日	大学を代表する立場の大学 間留学交流担当教職員	179
6	2021年受入／派遣留学担当教職員調査（海外調査）	2021年3月1日-5月31日	大学間交流を担当する管理 教職員	85
7	2021年派遣交換留学生調査	2021年9月20日-10月4日	日本のA大学の派遣（内定） 交換留学生	50
8	2021年海外待機学生調査	2021年11月26日-12月17日	来日を待つ海外待機学生 (64カ国)	646

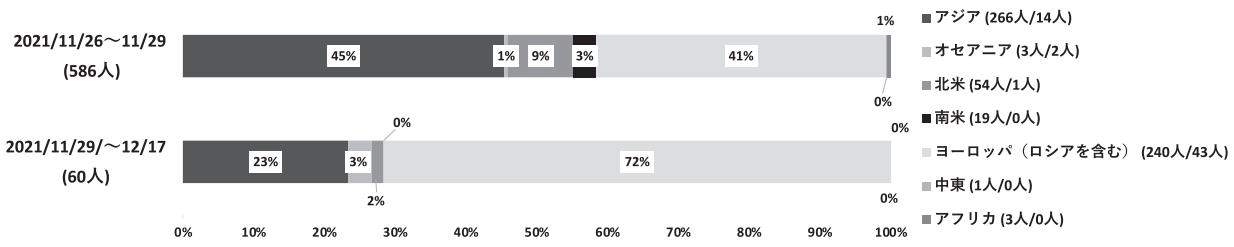


図2 回答者の出身

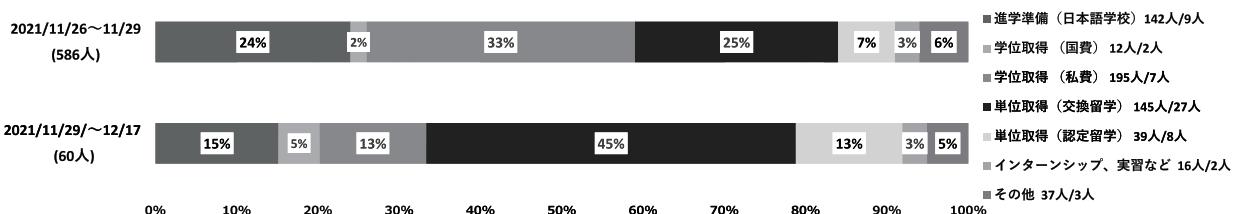


図3 回答者の留学目的

%)、3位 進学準備（日本語学校）(24%)と続いている（図3）。そして、第2期では、1位 単位取得（交換留学）(47%)、2位 進学準備（日本語学校）(16%)、単位取得（認定留学）(14%)となっており、第1期と第2期では順位、比率ともに大幅な変化がみられる。特に第2期は、交換留学・認定留学を合わせると単位認定層の回答者比率が32%から58%と著しく増加している。ここから、措置（20）により、交換留学・認定留学の学生が、これ以上、留学時期を延期できない状況にあり、アンケートに回答することで、日本留学を諦められない気持ちや、彼らの窮状を訴えようとしていたのではないか、と考えられる。

4.3 回答者の学年

回答者全体の学年については、修士課程1年（M1, 114名、18%）、学部3年生（U3, 93名、14%）、学部1年生（U1, 80名、12%）からの回答が多く、学部生（278名、43%）、修士課程（203名、31%）、該当なし（130名、20%）、博士課程（35名、5%）の順に多かった。該当なしを選択した回答者の多くは、日本語学校など予備教育の学生やインターンシップの学生であった。

措置（20）前後を比較すると、第1期と比較して、第2期の方が学部3回生からの回答数が伸びている（図4）。回答比率では、13%から28%と、15%の上昇がみられ、図3で増加を確認した単位取得（交換留学・認定留学）層が学部3回生の単位取得であったことがわかる。

4.4 回答者の専攻

回答者全体の専攻については、外国語系（155名、24%）が最も多く、理工系（150名、23%）、社会科学系（75名、12%）、ビジネス系（72人、11%）と続いている。

第1期と比較すると、第2期では、外国語専攻の学生からの回答率が23%から38%と、15%増加した（図5）。また、人文系の学生の回答率も8%から17%と高くなっている。一方、理工系からの回答率は24%から12%と、低下している。前項の「回答者の学年」の結果と併せると、第2期では、外国語系や人文学系の学部生の回答が増加したことがわかる。その要因としては、卒業要件や専門知識の獲得のために留学が必須な学生からの回答が、第2期に増加した可

能性があるといえる。

4.5 回答者の留学状況

ここでは、回答者の留学状況について概観する。まず、回答者全体の65%がオンライン授業を受けながら日本への入国を待望していた。

措置（20）前後では、「現在留学中だが、オンラインで参加」の割合が65%から45%に減少し、「留学の中止／辞退の割合」が、9%から27%へと増加している（図6）。ここから、第2期では、来日への期待を伝えるためではなく、留学の中止や辞退の悔しさを訴えるための回答が増加したといえる。

4.6 COVID-19が日本への留学計画に与えた影響

COVID-19が回答者の日本留学に与えた影響として、全体では、「進路（進学・就職）」、「学業（単位取得）」への困難に関する回答が多かった。措置（20）前後で比較してみても、回答の傾向は変わることなく、回答者の「進路（進学・就職）」への影響が最も大きく、「学業（単位取得）」、「生活・健康」、「金銭」と続いている（図7）。

4.7 日本政府への当時の要望

当時の日本政府への要望に関しては、措置（20）前後を通して変化はなく、1位「ビザの発給」、2位「迅速な情報提供」、3位「金銭的なサポート」と続いている（図8）。しかし、各要望の中で内訳が変化しており、特にビザの発給を望む声は10%減少した。一方で、迅速な情報の提供を望む学生が7%増加し、度重なる留学の延期（あるいは中止）から日本政府への不信感や憤りがうかがえる。

4.8 今後の日本留学の予定

今後の日本留学の計画について尋ねた設問では、全体では、82%の回答者が、「現在も来日を待っている」と回答した。一方で、「日本以外の国への留学を計画している」という回答も2%あった。11月8日発表の新方針（措置（19））でも、「いつ自分が渡日できるか分からない」など、留学生のあいだに日本政府の対応に対しての不満は鬱積していた。なかには身体的・精神的不調を訴える者、将来設計に対する不満などを訴えるなどの深刻な事例も散見される。日本への留学を諦め、他国への留学を決めた者もいた。そのような中でも、回答者の82%が希望をつな

パンデミック期における海外待機留学生を対象とした調査

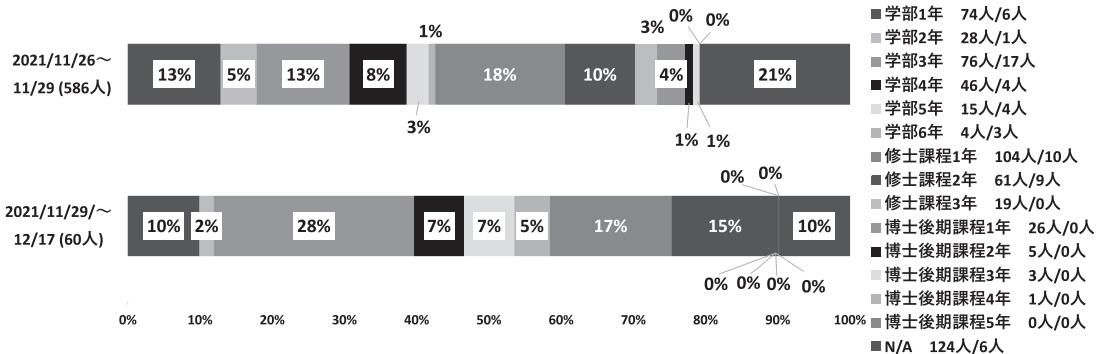


図4 回答者の学年

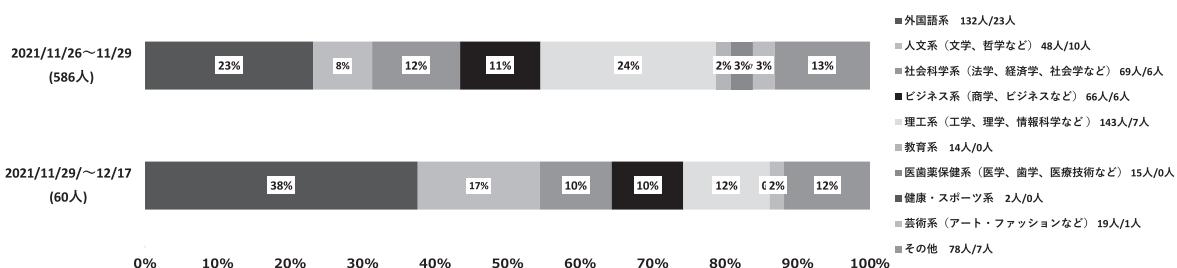


図5 回答者の専攻

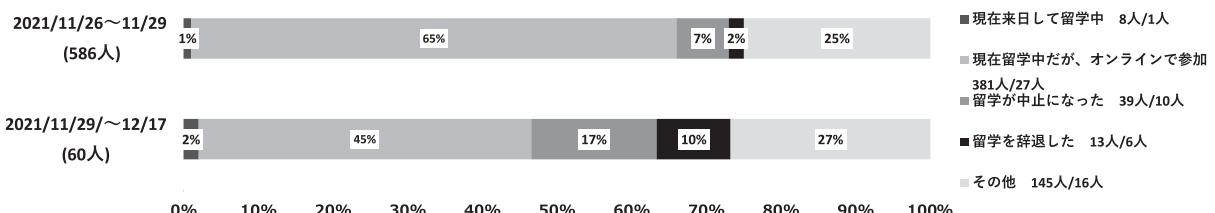


図6 回答者の留学状況

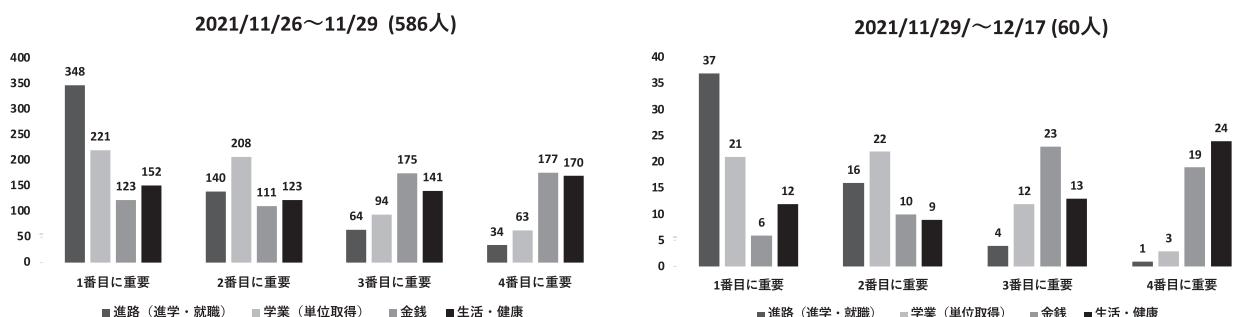


図7 COVID-19 が日本への留学計画に与えた影響

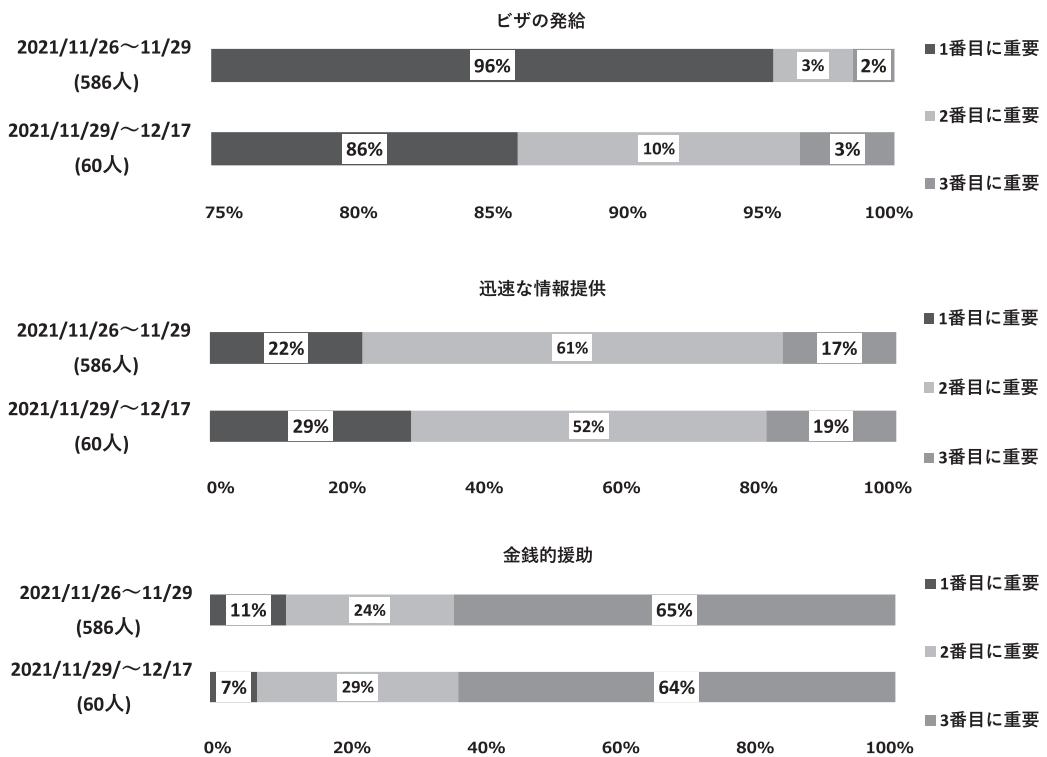


図8 日本国政府への当時の要望

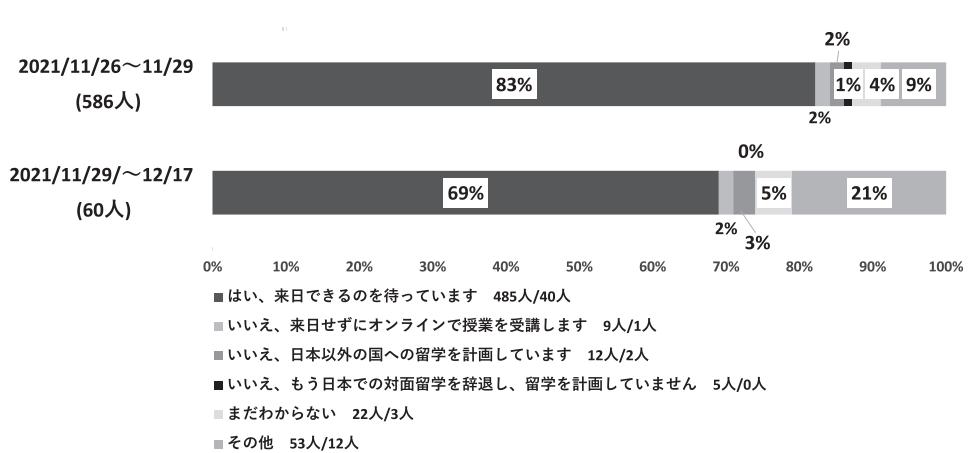


図9 今後の日本留学の予定

ぎつつ、渡日の機会を待っていたことは特筆できる。しかし、措置（20）発出後は、「現在も来日を待っている」という回答が69%に減少し、「その他」の回答が9%から21%に増加した。「その他」には、以下のような回答があった（図9）。

I was planning to study in Japan in person, but my chance to do so was taken away from me. (実際に日本で勉強するつもりだったが、そのチャンスは私から奪われた)

I still want to go, but if the situation doesn't drastically change soon, I will go to a different country where more concern towards us is shown. (まだ行きたいと思っているが、状況がすぐに劇的に変わらないのであれば、もっと配慮を示してくれる別の国に行くつもりだ)

Since my studies are nearly completed, I resigned the idea to study abroad. (もうすぐ勉強が修了するので、留学は諦めることにした)

上記の記述回答から、「その他」を回答することで、彼らの「日本に行きたかったが行けない状況になった」、「日本留学のチャンスが奪われた」、「留学を諦めた」という悔しさや怒りを伝えようとしていたことがうかがえる。

措置（20）発出後は、「現在も来日を待っている」の回答が、発出前と比較して14%も減少したことから、回答者が自身の留学計画や人生設計に大きな影響があったことをこのアンケートを通して訴えたかったことが想像できる。また、このアンケートの回答者は、日本留学を本当に望む者が回答したと考えられるため、実際にはアンケートに参加せずに日本留学を諦めた者がこの何倍もいたことを、パンデミックが終わった現在も忘れてはいけないだろう。

4.9 COVID-19に一番影響を受けたこと（記述回答）

本調査では、COVID-19から一番影響を受けたことについて自由記述の質問を設けている。ここでは、紙幅の都合上、第2期の自由記述回答を2つ紹介する。

交換プログラムに参加できないことで、卒業が

2年近く遅れ、経済的にも精神的にも疲弊し、将来が不安になってきました。（ドイツ、単位取得目的、留学が中止になった）

In the moment I struggle very much with the time difference, taking online classes in the middle of the night. Being even more socially isolated due to that because I have to live in a different time zone than my environment. ... it feels like there is not much keeping me going at this point, since there is not much to hope for if the regulations are like that. (現在、時差に非常に苦労しており、真夜中にオンライン授業を受講しています。環境とは異なるタイムゾーンで生活しなければならないため、さらに社会的に孤立しています。〔中略〕規制がこのままでは、希望が持てず、この状況で頑張り続けるのは難しいと感じています。) (オーストリア、単位取得目的、現在留学中だがオンラインで参加)

上記の記述回答から、海外待機学生は、卒業の遅れ、経済的負担、オンライン授業による精神的負担および社会的孤立等の困難を抱えていることがわかる。第1期では、来日への切望や、政府への怒りをぶつける回答が多かったが、第2期では、「希望が持てず、この状況で頑張り続けるのは難しい」など、失望や諦めの表現が目立った。

5 調査のまとめ

ここまで、来日を待つ海外待機学生を対象とした調査8の回答について、措置（20）前後の回答を比較し、第2期の特徴を以下の2点にまとめることができた。

1. 第2期（措置（20）発表後）では、特に外国語や人文学系を専攻とし、単位取得を目指す学部生、特にヨーロッパ出身の学生からの回答数が増加した。この理由は、日本政府の水際対策により、これ以上留学を延長できない学生が敏感に反応したためと考えられる。

2. 現在の留学状況として「留学の中止／辞退」の回答者が増加した。そして、今後の日本留学の予定に関する質問では、措置（20）発出後に「現

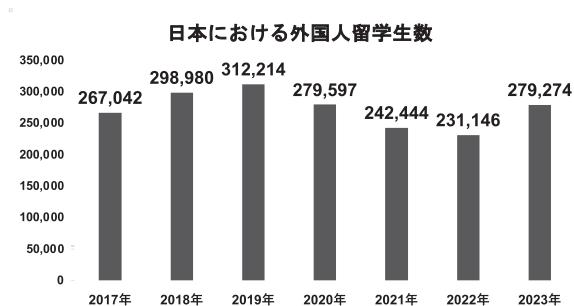
在も来日を待っている」という回答が減少し、「その他」の回答が増加した。これらの理由は、措置（20）発出後の日本留学を諦めざるを得ない状況を、アンケートへの回答を通して訴えたいと考える学生が多かったからだと思われる。

6 おわりに

以上、パンデミック状況下で、日本が留学生受入を制限していた時期の海外待機留学生による当時の状況について、措置（20）前後の回答を比較し、彼らの状況を明らかにした。本調査結果から、措置（20）前後に特に敏感に反応し、自身の悲惨な状況を訴えたのは、「（主にヨーロッパ出身の）外国語や人文系を専攻とし、単位取得を目指す学部生」であったことがわかった。彼らが、当時、パンデミックにより、「進路（進学・就職）」や「学業（単位取得）」、「生活・健康」に影響があり、人生設計を大きく変更せざるを得なかった悲惨な状況は、受入側の日本においては想像できなかったことであり、本調査の回答の整理・分析を通して明らかにできたことであると考える。

2024年12月現在、COVID-19の感染はまだ続いているが、大学間学生交流はパンデミック以前と同様に実施されるようになった。2022年3月1日より、留学生の日本への入国が許可され、留学生数も戻りつつある。しかし、留学生受け入れ数が最も多かった2019年の数には、まだ届いていないのが現状である（表2）。大学間学生交流が平常に戻りつつある現在、なぜ留学生数が以前の数値に戻らないのだろうか。

表2 日本における外国人留学生数



（JASSO, 2024 をもとに筆者作成）

交通費や物価の高騰などさまざまな要因が考えられるが、筆者のひとりである、木村は2022年3月当時に、本調査のまとめとして、以下の2点を記述している。

- ・留学希望先を日本から他国へ変更する学生や、卒業延期を望まず留学を断念する学生などの存在は、今後の大学間交流における日本の立場に影響を与えるのではないか。
- ・水際対策のように一時的な効果を狙った政策には、長期的に国際社会における日本の立場に負の効果をもたらす可能性があるため、当時の海外待機学生に与えた影響を軽視すべきではない。

2021年11月現在、15万人の海外待機学生が来日を待ち望んでいたが、アンケートの回答者数は646件である。当時、日本留学を諦めざるを得なかった人が回答者数の何倍もあり、苦しい時間を過ごしていたことが想像できる。あの時、日本に留学できなかった学生は今何をしているのかを考える留学生担当者は、一体どのくらいいるだろうか。

上記のように、当時の海外待機学生が受けた影響は、平常に戻りつつある現在も、忘れてはいけない。当時の水際対策が現在の留学生受入状況に負の影響を与えていると断言はできないが、影響がないとは言い切れないほど多くの学生が大変な状況にあったことは、本アンケート調査から推測できるであろう。これからは、今後同様の事態が起こった時に、アンケート回答者のような困難を経験する学生を減らす努力が必要となる。また、中野・石倉・近藤（2020a, 2020b）や中野（2022）で述べられているが、できるだけ早くアンケート調査等を実施して、アウトリーチ型支援を行うことが重要であると思われる。

本調査の限界としては、匿名回答としたためアンケート回答者の追跡調査まではできなかったことがあげられる。それでも、日本の留学関係者にとっては、彼らの回答は貴重なものであり、ニューノーマル期の留学交流教育に活かすべきものである。まずは、彼らがどのような困難を抱え、大変な時期を過ごしたかを知り、大学間学生交流が平常に戻った現在でも、彼らの想いを忘れないことが大切である。本調査が、日本や世界の大学間学生交流の発展に寄与できれば幸いである。

付記

本調査は「研究種目国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B)) 20KK0052『大学間教育交流のニューノーマル；各種プログラムの再定義』」の助成を受けたものです。

謝辞

本稿執筆にあたっては、本調査のデータ整理をお願いしている国際教育交流センター事務補佐員の鈴木恵氏に、ご協力をいただきました。この場を借りて深く御礼申し上げます。

参考文献

- JASSO (2024)「2023（令和5）年度外国人留学生在籍状況調査結果」
<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/enrollment/data/2405241100.html> (2024年12月15日アクセス)
- Nakano, R. (2025). 9. Survey of Inbound Students Waiting to Enter Japan: Exploring Students' Voices. In Kondo, S., Sengoku, Y., Nakano, R., & Okada, A. (Eds.) *International Student Mobility in Japan: Higher Education in the Era of the New Normal*. New York, NY: Routledge, pp. 151-179.
- 中野遼子 (2022a)「日本におけるニューノーマル期の大学間学生交流の方針に関する考察 —学校種類別による比較検討を中心に—」『多文化社会と留学生交流』第26号、大阪大学国際教育交流センター、pp.85-93.
- 中野遼子 (2022b)「COVID-19による日本人海外派遣留学生への影響 -アンケート調査による交換留学生の回答を中心に-」『異文化間教育』56号、異文化間教育学会、pp.47-59.
- 中野遼子・石倉佑季子・近藤佐知彦 (2020a)「COVID-19による日本人学生の派遣留学への影響 —日本人学生の声を中心に—」ウェブマガジン『留学交流』Vol.112. pp.44-57. https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2020/_icsFiles/afieldfile/2020/07/08/202007osakau.pdf (2020年7月19日閲覧)
- 中野遼子・石倉佑季子・近藤佐知彦 (2020b)「留学交流へのCOVID-19の影響 —7月調査を中心に—」ウェブマガジン『留学交流』Vol.114. pp.26-42. https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2020/_icsFiles/afieldfile/2020/09/08/202009osakau_1.pdf (2020年9月10日閲覧)